

令和5年度

土浦市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和6年12月

目次

1	はじめに.....	3
2	本市の会計範囲.....	4
3	財務書類4表と各表の関係.....	5
4	一般会計等に関する説明と分析.....	7
5	全会計に関する説明と分析.....	9
6	連結会計に関する説明と分析.....	10
7	財政指標に関する分析.....	11
8	まとめ.....	18
	(資料)	19

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした現金主義会計・単式簿記方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック情報が不足しています。この問題を解消するために、総務省で地方公会計制度に関する研究が進められ、平成18年5月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法を取り入れた財務諸表のモデルが示され、その後、平成19年10月の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

しかし、これまで各地方公共団体において整備してきた財務書類については、「総務省改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の作成方法が混在しており、団体間の比較が困難な状況となっていました。

そこで、平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間で全地方公共団体が統一的な基準に基づく財務書類を整備することとなりました。

当市も、平成12年度に示された総務省モデルに基づく貸借対照表及び行政コスト計算書の作成・公表を開始し、平成19年度決算分より総務省改訂モデルに基づく財務書類の作成へ移行しました。さらに、平成22年度決算分より基準モデルへ移行し作成を続けてきましたが、平成27年度分決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の9年目であり、過去3年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和4年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、マネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2 本市の会計範囲

一般会計等

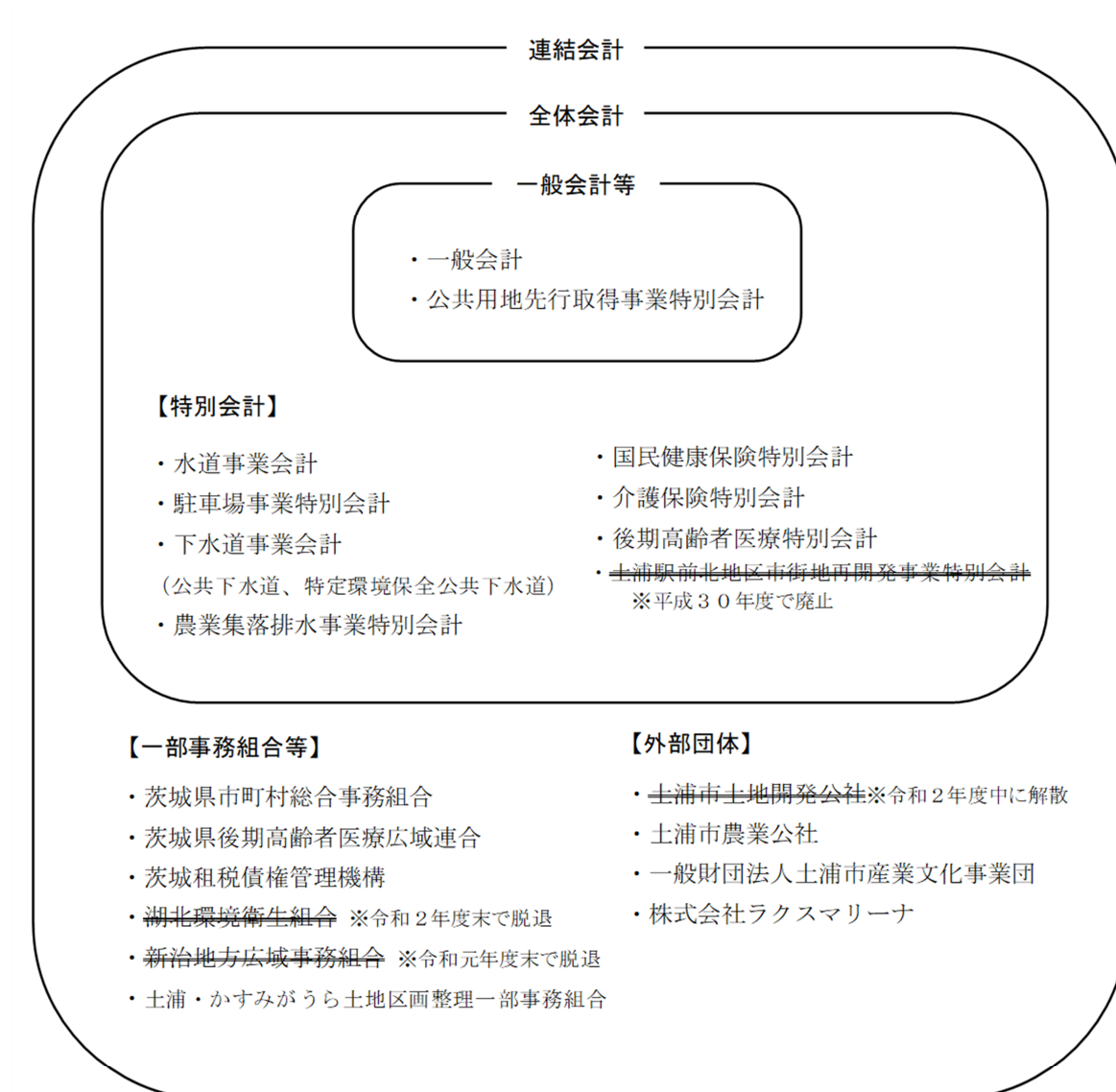
本市における一般会計等は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。一般会計等財務諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

全体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財務書類が全体会計の財務書類です。

連結会計

全体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引（各会計及び団体間の資金のやりとり）を相殺消去して連結財務書類を作成します。



3 財務書類4表と各表の関係

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代の既負担分であり、世代間の負担の構成が分かります。

資産の部は固定資産と流動資産に大別され、固定資産には事業用資産とインフラ資産が含まれます。インフラ資産は、将来的な経済的便益は発生しませんがサービス提供能力を有する資産であるとされ、代替利用や移動・処分に際し制約を受けるか否かという基準で事業用資産と区別されています。建物や設備などは、経年劣化及び使用の対価として減価償却費が発生し、取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下していき、耐用年数を経過した時点で0（1円）となります。

負債は公債等の他、退職手当引当金や賞与引当金といった将来に支払いの義務が生じるもののうち当年度末における見積金額が含まれています。

純資産は資産と負債の差額で表示されます。統一的な基準においては、純資産の内訳として固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分かれます。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【一般会計等財務4表による図解】

貸借対照表（バランスシート）

借 方	1,798億円
資産合計	1,798億円
市が保有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	245億円
資金、基金など	
（うち資金）	31億円
事業用資産	732億円
庁舎、学校など	
インフラ資産等	821億円
道路、公園など	

貸 方	1,798億円
負債合計	703億円
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
流動負債	83億円
非流動負債	620億円
純資産合計	1,095億円
現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

資金収支計算書（キャッシュフロー）

業務活動収支	
（人件費、税収、国庫支出金など）	
業務支出	468億円
業務収入	535億円
業務活動収支 ①	67億円
投資活動収支	
（固定資産形成支出、貸付金元金収入など）	
投資活動支出	74億円
投資活動収入	36億円
投資活動収支額 ②	▲38億円
財務活動収支	
（地方債償還金、地方債借入金など）	
財務活動支出	69億円
財務活動収入	31億円
財務活動収支額 ③	▲38億円
期首（R4年度末）資金残高	40億円
当期収支 ①+②+③	△9億円
期末（R5年度末）資金残高	31億円

※貸借対照表の流動資産については、歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

※この図は、4表の関係をわかりやすく説明するためのイメージのため、簡略化しています。各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首（R5年度当初）純資産残高 ①	1,085億円
当期変動高 ②	10億円
純経常行政コスト	▲515億円
財源調達	525億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	0億円
固定資産形成、資産評価変動額など	
期末（R5年度末）純資産残高 ①+②	1,095億円

行政コスト計算書

総行政コスト ①	538億円
人にかかるコスト	91億円
職員給与、退職手当など	
物にかかるコスト	178億円
施設管理委託費、光熱水費など	
移転支出的なコスト	251億円
児童手当等の社会保障費、補助金など	
その他のコスト	18億円
支払利息、市税過誤納還付金、臨時損益など	
経常収益 ②	23億円
行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが負担する施設使用料や手数料などです。	
純行政コスト ①-②	515億円

4 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

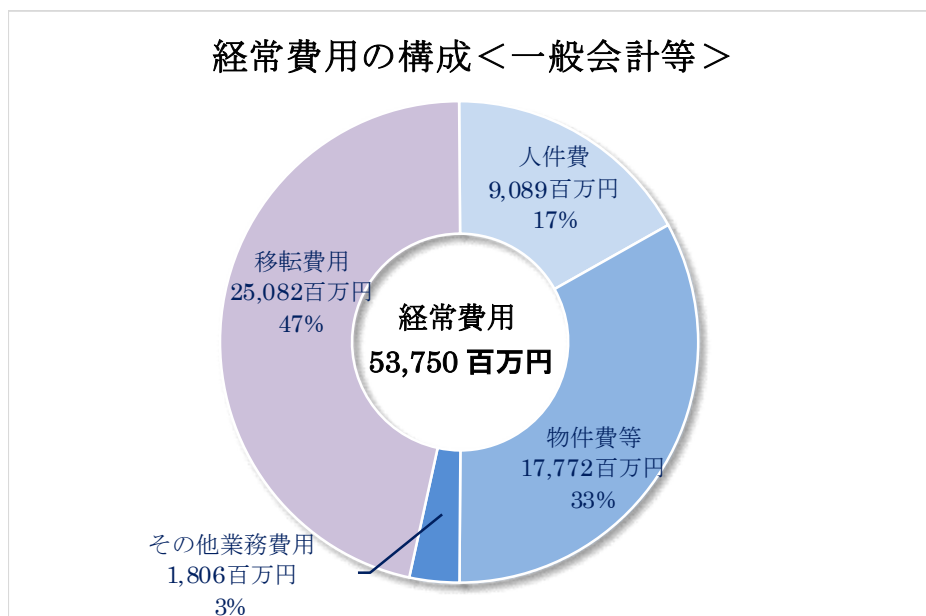
有形固定資産は事業用資産が▲768百万円の減少、インフラ資産は▲1,294百万円減少し、有形固定資産全体として▲2,429百万円減少しました。事業用資産は主に土浦第四中学校や東小学校屋内運動場など市内小中学校施設の長寿命化改良工事へ1,010百万円、博物館改修工事へ418百万円、認定こども園土浦幼稚園整備工事へ379百万円支出し、インフラ資産は道路用地取得および工事へ1,137百万円、川口運動公園スコアボード改修工事へ259百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、合併振興基金が減少(▲206百万円)しましたが、市立学校施設整備基金の増加(200百万円)、公共施設等総合管理基金の増加(200百万円)により全体で177百万円の増加となりました。

流動資産は、財政調整基金が295百万円増加しましたが、現金預金が▲903百万円減少したため、全体として▲600百万円の減少となり、資産合計としては▲2,852百万円減少し179,833百万円となりました。

一方で負債は、地方債の減少(▲3,819百万円)により全体として▲3,820百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は968百万円増加の109,509百万円となりました。資産・負債ともに減少しましたが、地方債の償還による負債の減少が上回ったため、純資産は増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費が9,089百万円(17%)、物件費等が17,772百万円(33%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割を業務費用が占めています。前年度と比較すると人件費が職員給与費の増加(336百万円)により348百万円増加、物件費等がごみ焼却、粗大ごみ処理施設運転管理委託料などの増加により287百万円増加、さらにその他



の業務費用も新型コロナウイルス対策関連の国庫補助金返還金により 695 百万円増加しました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、特に障害者福祉費に係る扶助費の増加（441 百万円）により社会保障給付が 739 百万円増加したため、移転費用全体として 647 百万円増加の 25,082 百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、令和 5 年 10 月から実施している学校給食費の無償化による減少（▲242 百万円）により全体で▲157 百万円減少し 2,233 百万円となった結果、純経常行政コストは 51,517 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 2,218 百万円増加の 51,533 百万円となりました。なお、臨時損失の増加は川口運動公園スコアボードの除却（109 百万円）が主な要因です。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 51,533 百万円を賄う財源として税込等及び国・県等補助金が 52,455 百万円であり、本年度差額として 922 百万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は 968 百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税込等は主に法人税現年課税分の増加（629 百万円）や普通交付税の増加（593 百万円）により 1,804 百万円増加しました。一方で国県等補助金は国庫支出金として社会福祉総務費重点支援助地方交付金（1,122 百万円）を新たに収入したものの、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金（▲815 百万円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（▲761 百万円）の減少により▲337 百万円減少したため、全体で財源として 1,468 百万円増加しております。

（４）資金収支計算書

業務活動収支がプラス 6,674 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 3,731 百万円、財務活動収支はマイナス 3,819 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 877 百万円となり、当年度末資金残高は 3,093 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は収入支出とも増加していますが、特に前述の国庫補助金返還金や扶助費の増加による支出増加が大きく、収支としては▲878 百万円減少しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加（1,263 百万円）しましたが、財源として国県等補助金収入（232 百万円）、基金取崩収入（792 百万円）も増加しており、収支としては 99 百万円の増加となりました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに増加しましたが、前年度に引き続き償還支出が発行収入を大きく上回り、収支としてはマイナスとなりました。

5 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲3,553 百万円減少、投資その他の資産が1 百万円増加、流動資産が▲897 百万円減少したため、資産合計としては▲4,518 百万円減少の264,204 百万円となりました。上下水道整備による資産形成(1,927 百万円)はありましたが、減価償却による減少が上回り、また国民健康保険特別会計における財政調整基金の減少(▲708 百万円)もあり、一般会計等よりさらに減少しました。

負債は、主に水道事業会計における地方債の減少(▲292 百万円)、下水道事業会計における長期前受金の減少(▲589 百万円)により、全体として▲4,758 百万円減少し121,635 百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し239 百万円増加し142,569 百万円となりました。一般会計等に比べて資産負債とも減少しましたが、資産の減少幅が上回ったため、純資産の増加幅としては縮小しました。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は36,116 百万円と前期比1,249 百万円増加、移転費用は前年度比1,134 百万円増加の48,654 百万円となりました。主に介護保険特別会計において介護サービス関連の負担金増加により補助金等が増加(526 百万円)したため、一般会計等に比べさらに増加しました。それに対し経常収益が▲219 百万円減少の7,577 百万円となったため、純経常行政コストは77,193 百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは2,660 百万円増加し77,199 百万円となりました。

令和5 年度より指定管理者制度を導入した駐車場事業特別会計においては、経常収益が使用料収入から指定管理者納付金となり▲45 百万円減少しましたが、経常費用も抑制され▲53 百万円の減少となったため純行政コストは▲8 百万円減少しました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト77,199 百万円に対し財源が77,044 百万円となり、本年度差額として▲155 百万円減少、無償所管換等として上下水道事業会計の受贈財産評価額戻入を加え、純資産変動額は239 百万円の増加となりました。国民健康保険特別会計において、県からの保険給付費等交付金が減少(▲322 百万円)したため、財源の増加幅は一般会計等に比べて縮小しました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス8,256 百万円、投資活動収支マイナス4,656 百万円、財務活動収支マイナス4,105 百万円となり、資金収支はマイナス505 百万円、当年度末資金残高は6,335 百万円となりました。

6 連結会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が▲3,465百万円減少、投資その他の資産が44百万円増加、流動資産が▲1,241百万円減少したため、資産合計としては▲4,731百万円減少の265,970百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が減少(▲206百万円)したため、資産合計の減少幅は全体会計より拡大しました。

負債は▲4,780百万円減少の121,738百万円となり、資産負債の差額である純資産は50百万円増加の144,232百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

(2) 行政コスト計算書

業務費用が1,345百万円増加の37,068百万円、移転費用は1,939百万円増加の63,148百万円となりました。経常収益は▲235百万円減少の7,663百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは3,585百万円増加の92,568百万円となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加による移転費用の増加(925百万円)等により、純行政コストの増加幅は全体会計に比べ拡大しました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト92,568百万円に対し財源が92,220百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は50百万円の増加となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金の増加による税收等の増加(538百万円)等により、前年度と比べて財源全体として1,430百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス8,070百万円、投資活動収支マイナス4,810百万円、財務活動収支マイナス4,105百万円となり、資金収支はマイナス846百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は6,935百万円となりました。

7 財政指標に関する分析

(1) 資産の状況

①住民一人当たり資産額

(単位:千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	1,305	1,292	1,270	▲22	1,535	1,339
全体会計	1,925	1,900	1,866	▲34	2,168	—
連結会計	1,936	1,914	1,878	▲36	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②歳入額対資産比率

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	3.03 年	2.98 年	2.80 年	▲0.18 年	3.30 年	2.83 年
全体会計	2.89 年	2.82 年	2.68 年	▲0.14 年	3.08 年	—
連結会計	2.49 年	2.44 年	2.31 年	▲0.13 年	—	—

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックとしての資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

③有形固定資産減価償却率

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	56.1%	58.1%	59.6%	1.5%	59.3%	64.3%
全体会計	48.0%	50.1%	51.8%	1.7%	52.1%	—
連結会計	48.0%	50.1%	51.8%	1.7%	—	—

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

(2) 資産と負債の比率

①純資産比率

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	58.0%	59.4%	60.9%	1.5%	69.6%	72.8%
全体会計	51.7%	53.0%	54.0%	1.0%	57.5%	—
連結会計	51.9%	53.3%	54.2%	0.9%	—	—

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	28.3%	27.7%	26.7%	▲1.0%	19.0%	15.5%

- ・社会資本の整備にあたって、将来償還が必要な地方債によってどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることが出来ます。平成28年度公表値より地方債から臨時財政対策債等の特例地方債を除外しています。

(3) 負債の状況

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	549	524	497	▲27	466	364
資産額に対する比率	2.38 倍	2.47 倍	2.56 倍	0.09 倍	3.29 倍	3.68 倍
全体会計	930	894	859	▲35	922	—
資産額に対する比率	2.07 倍	2.13 倍	2.17 倍	0.04 倍	2.35 倍	—
連結会計	931	895	860	▲35	—	—
資産額に対する比率	2.08 倍	2.14 倍	2.18 倍	0.04 倍	—	—

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

②基礎的財政収支

(単位:百万円)

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	平均値	
					県内 10 万人	都市Ⅲ-3
					以上 (R4)	(R4)
一般会計等	6,508	5,512	3,611	▲1,901	1,991	2,377
全体会計	8,801	6,778	3,754	▲3,024	3,408	—
連結会計	8,540	7,121	3,456	▲3,665	—	—

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還比率（参考指標）

	3 年度	4 年度	5 年度	対前年
一般会計等	431.4%	455.9%	418.4%	▲37.5%

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。
- ・今回償還財源として決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられました。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

(4) 行政コストの状況

(単位:千円)

(住民一人当たり)						平均値	
		3 年度	4 年度	5 年度	対前年	県内 10 万人 以上 (R4)	都市Ⅲ-3 (R4)
一般会計等	行政コスト	352	349	364	15	369	377
	人件費	60	62	64	2	65	—
	減価償却費	47	48	48	—	48	—
	補助金等	57	45	45	—	51	—
全体会計	行政コスト	528	527	545	18	530	—
	人件費	63	66	68	2	70	—
	減価償却費	73	72	72	—	72	—
	補助金等	250	240	243	3	223	—
連結会計	行政コスト	631	629	654	25	—	—
	人件費	66	68	70	2	—	—
	減価償却費	74	72	72	—	—	—
	補助金等	345	336	346	10	—	—

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(5) 受益者負担の状況

①受益者負担の比率

					平均値	
	3 年度	4 年度	5 年度	対前年	県内 10 万人 以上 (R4)	都市Ⅲ-3 (R4)
一般会計等	4.4%	4.6%	4.2%	▲0.4%	4.4%	4.2%
全体会計	9.4%	9.5%	8.9%	▲0.6%	8.6%	—
連結会計	8.0%	8.1%	7.6%	▲0.5%	—	—

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

分析指標説明

資産の状況		資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)も算出することができます。
資産と負債の比率		資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民一人当たり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 ＋支払利息支出 ＋投資活動収支 ＋基金積立金支出 －基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源(＝償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずと異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比

		較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

8 まとめ

令和4年度 土浦市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 公共用地先行取得事業
全体会計	駐車場事業 国民健康保険 農業集落排水事業 介護保険（保険事業勘定） 後期高齢者医療 水道事業会計 下水道事業会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城県税務債管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合 一般財団法人土浦市農業公社 一般財団法人土浦市産業文化事業団 株式会社ラクスマリーナ

貸借対照表

資産の部				負債の部			
一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	167,982	247,712	248,633	1 固定負債	66,311	116,000	116,041
有形固定資産	157,794	234,235	234,904	地方債等	59,256	79,606	79,609
事業用資産	69,400	70,655	70,734	長期未払金	38	38	38
インフラ資産	83,391	156,268	156,855	引当金	7,017	7,437	7,454
物品	5,003	7,312	7,315	その他固定負債		28,918	28,941
無形固定資産		2,688	2,688	2 流動負債	7,833	10,393	10,478
投資その他の資産	10,188	10,789	11,040	1年内償還予定地方債等	6,593	8,324	8,324
投資及び出資金	1,142	308	226	未払金及び未払費用	17	773	852
投資損失引当金				前受金及び前受収益			1
長期延滞債権	1,070	1,959	1,964	賞与等引当金	595	641	644
長期貸付金	4	4	4	預り金	628	628	630
基金	8,061	8,730	9,058	その他流動負債		28	28
徴収不能引当金	-88	-212	-212	負債合計	74,144	126,393	126,519
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	14,703	21,010	22,068	固定資産等形成分	177,785	259,965	260,960
現金預金	4,598	7,468	8,417	余剰分(不足分)	-69,244	-117,635	-116,793
未収金	343	1,349	1,376	他団体出資等分			15
短期貸付金	2	2	2	純資産合計	108,541	142,330	144,182
基金	9,801	12,251	12,325	負債及び純資産合計	182,685	268,722	270,701
棚卸資産		33	41				
徴収不能引当金	-41	-92	-94				
その他流動資産			2				
資産合計	182,685	268,722	270,701				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

資金収支計算書			
	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	7,552	9,755	10,178
(1) 業務支出	44,716	71,891	86,373
① 業務費用支出	20,386	24,478	25,271
(うち、支払利息支出)	(185)	(511)	(511)
② 移転費用支出	24,330	47,413	61,103
(2) 業務収入	52,268	81,650	96,554
① 税収等収入	34,384	44,465	51,587
② 国県等補助金収入	15,516	29,461	37,144
③ 使用料及び手数料収入	1,324	6,519	6,522
④ その他の収入	1,043	1,205	1,301
(3) 臨時支出		4	4
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,831	-4,946	-5,052
(1) 投資活動支出	6,397	8,280	8,528
① 公共施設等整備費支出	3,223	4,875	5,013
② 基金積立金支出	3,084	3,285	3,395
③ その他	90	120	120
(2) 投資活動収入	2,567	3,334	3,476
① 国県等補助金収入	923	1,203	1,261
② 基金取崩収入	1,478	1,827	1,911
③ その他	165	304	304
3 財務活動収支	-3,458	-4,416	-4,419
(1) 財務活動支出	6,323	8,119	8,122
① 地方債等償還支出	6,323	8,119	8,122
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	2,865	3,703	3,703
① 地方債等発行収入	2,865	3,703	3,703
② その他の収入			
本年度資金収支額	264	393	707
前年度末資金残高	3,706	6,447	7,082
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	3,970	6,840	7,789

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

行政コスト計算書			
	一般会計等	全体	連結
経常費用	51,773	82,386	96,932
業務費用	27,338	34,867	35,723
① 人件費	8,742	9,320	9,685
② 物件費等	17,485	23,841	23,946
(うち、減価償却費)	(6,752)	(10,175)	(10,189)
③ その他の業務費用	1,111	1,706	2,092
移転費用	24,436	47,520	61,209
① 補助金等	6,360	33,911	47,579
② 社会保障給付	13,302	13,303	13,303
③ 他会計への繰出金	4,468		
④ その他	306	306	327
経常収益	2,390	7,796	7,898
① 使用料及び手数料	1,327	6,545	6,547
② その他	1,063	1,251	1,350
純経常行政コスト	49,384	74,591	89,034
臨時損失	2	19	19
臨時利益	70	70	70
純経常費用(純行政コスト)	49,315	74,539	88,983

純資産変動計算書

純資産変動計算書			
	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	106,866	140,584	142,019
純行政コスト(△)	-49,315	-74,539	-88,983
財源	50,987	75,928	90,791
税収等	34,548	45,044	52,167
国県等補助金	16,439	30,884	38,624
本年度差額	1,672	1,388	1,808
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	3	358	358
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			-2
当期変動額	1,675	1,746	2,163
期末純資産残高	108,541	142,330	144,182

(資料)

● 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,729,546,920	固定負債	61,967,172,941
有形固定資産	155,364,288,678	地方債	54,959,875,301
事業用資産	68,631,573,153	長期未払金	31,378,640
土地	23,373,819,670	退職手当引当金	6,975,919,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	98,261,751,645	その他	—
建物減価償却累計額	△ 55,913,335,337	流動負債	8,357,065,923
工作物	5,652,631,583	1年内償還予定地方債	7,069,921,158
工作物減価償却累計額	△ 3,929,109,003	未払金	6,275,728
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 22,878,663	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	678,950,219
航空機	—	預り金	601,918,818
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	70,324,238,864
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,183,371,496	固定資産等形成分	175,828,205,445
インフラ資産	82,097,466,385	余剰分(不足分)	△ 66,319,683,464
土地	17,349,056,680		
建物	4,274,797,696		
建物減価償却累計額	△ 1,950,748,794		
工作物	144,839,394,860		
工作物減価償却累計額	△ 89,117,744,320		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6,702,710,263		
物品	13,852,941,455		
物品減価償却累計額	△ 9,217,692,315		
無形固定資産	33,091		
ソフトウェア	—		
その他	33,091		
投資その他の資産	10,365,225,151		
投資及び出資金	1,140,798,612		
有価証券	—		
出資金	302,053,838		
その他	838,744,774		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,033,888,907		
長期貸付金	1,570,055		
基金	8,261,360,704		
減債基金	—		
その他	8,261,360,704		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 72,393,127		
流動資産	14,103,213,925		
現金預金	3,695,390,836		
未収金	349,568,091		
短期貸付金	2,052,000		
基金	10,096,606,525		
財政調整基金	7,287,776,168		
減債基金	2,808,830,357		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 40,403,527		
資産合計	179,832,760,845	純資産合計	109,508,521,981
		負債及び純資産合計	179,832,760,845

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	53,749,553,783
業務費用	28,667,207,382
人件費	9,089,293,889
職員給与費	7,377,134,125
賞与等引当金繰入額	678,950,219
退職手当引当金繰入額	△ 41,323,000
その他	1,074,532,545
物件費等	17,771,679,776
物件費	10,205,537,352
維持補修費	810,716,646
減価償却費	6,755,425,778
その他	—
その他の業務費用	1,806,233,717
支払利息	173,034,939
徴収不能引当金繰入額	74,556,890
その他	1,558,641,888
移転費用	25,082,346,401
補助金等	6,346,241,601
社会保障給付	14,041,784,289
他会計への繰出金	4,550,146,845
その他	144,173,666
経常収益	2,232,800,827
使用料及び手数料	1,295,436,181
その他	937,364,646
純経常行政コスト	51,516,752,956
臨時損失	109,610,050
災害復旧事業費	10,240
資産除売却損	108,671,440
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	928,370
臨時利益	93,194,843
資産売却益	93,194,843
その他	—
純行政コスト	51,533,168,163

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	108,540,733,960	177,785,124,372	△ 69,244,390,412
純行政コスト(△)	△ 51,533,168,163		△ 51,533,168,163
財源	52,455,018,461		52,455,018,461
税収等	36,352,710,439		36,352,710,439
国県等補助金	16,102,308,022		16,102,308,022
本年度差額	921,850,298		921,850,298
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,002,856,650	2,002,856,650
有形固定資産等の増加		4,485,938,262	△ 4,485,938,262
有形固定資産等の減少		△ 6,961,169,465	6,961,169,465
貸付金・基金等の増加		3,040,933,501	△ 3,040,933,501
貸付金・基金等の減少		△ 2,568,558,948	2,568,558,948
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	45,937,723	45,937,723	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	967,788,021	△ 1,956,918,927	2,924,706,948
本年度末純資産残高	109,508,521,981	175,828,205,445	△ 66,319,683,464

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,781,292,918
業務費用支出	21,682,378,483
人件費支出	9,046,938,544
物件費等支出	10,919,181,752
支払利息支出	173,034,939
その他の支出	1,543,223,248
移転費用支出	25,098,914,435
補助金等支出	6,362,809,635
社会保障給付支出	14,041,784,289
他会計への繰出支出	4,550,146,845
その他の支出	144,173,666
業務収入	53,455,544,593
税収等収入	36,273,760,125
国県等補助金収入	14,592,093,022
使用料及び手数料収入	1,291,450,521
その他の収入	1,298,240,925
臨時支出	10,240
災害復旧事業費支出	10,240
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,674,241,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,343,030,140
公共施設等整備費支出	4,485,938,262
基金積立金支出	2,766,091,878
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	91,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,611,564,878
国県等補助金収入	1,155,525,000
基金取崩収入	2,270,422,950
貸付金元金回収収入	92,422,084
資産売却収入	93,194,844
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,731,465,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,902,321,965
地方債償還支出	6,902,321,965
その他の支出	—
財務活動収入	3,082,972,000
地方債発行収入	3,082,972,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 3,819,349,965
本年度資金収支額	△ 876,573,792
前年度末資金残高	3,970,045,810
本年度末資金残高	3,093,472,018
前年度末歳計外現金残高	627,897,648
本年度歳計外現金増減額	△ 25,978,830
本年度末歳計外現金残高	601,918,818
本年度末現金預金残高	3,695,390,836

● 全体会計財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(全体)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,091,234,494	固定負債	110,522,538,218
有形固定資産	230,681,935,259	地方債	74,850,301,055
事業用資産	69,829,914,031	長期未払金	31,378,640
土地	23,897,755,920	退職手当引当金	7,339,748,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	102,361,656,187	その他	28,301,110,523
建物減価償却累計額	△ 59,338,835,252	流動負債	11,112,554,359
工作物	5,660,676,414	1年内償還予定地方債	8,768,498,652
工作物減価償却累計額	△ 3,937,153,833	未払金	985,830,180
船舶	25,321,762	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 22,878,663	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	730,826,606
航空機	—	預り金	601,918,818
航空機減価償却累計額	—	その他	25,480,103
その他	—	負債合計	121,635,092,577
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,183,371,496	固定資産等形成分	255,946,418,934
インフラ資産	154,012,576,924	余剰分(不足分)	△ 113,377,522,157
土地	18,788,988,207		
建物	10,244,211,689		
建物減価償却累計額	△ 3,728,271,391		
工作物	240,624,089,150		
工作物減価償却累計額	△ 119,059,064,491		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,142,623,760		
物品	19,523,516,237		
物品減価償却累計額	△ 12,684,071,933		
無形固定資産	2,619,588,229		
ソフトウェア	2		
その他	2,619,588,227		
投資その他の資産	10,789,711,006		
投資及び出資金	306,906,812		
有価証券	—		
出資金	302,053,838		
その他	4,852,974		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,847,169,145		
長期貸付金	1,570,055		
基金	8,810,560,074		
減債基金	—		
その他	8,810,560,074		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 176,685,170		
流動資産	20,112,754,860		
現金預金	6,937,005,708		
未収金	1,375,648,256		
短期貸付金	2,052,000		
基金	11,853,132,440		
財政調整基金	9,044,302,083		
減債基金	2,808,830,357		
棚卸資産	33,457,002		
その他	230,000		
徴収不能引当金	△ 88,770,546		
資産合計	264,203,989,354	純資産合計	142,568,896,777
		負債及び純資産合計	264,203,989,354

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	84,769,466,308
業務費用	36,115,945,613
人件費	9,617,474,619
職員給与費	7,850,130,965
賞与等引当金繰入額	722,812,606
退職手当引当金繰入額	△ 84,164,000
その他	1,128,695,048
物件費等	23,955,195,447
物件費	12,798,570,977
維持補修費	1,002,656,956
減価償却費	10,153,967,514
その他	—
その他の業務費用	2,543,275,547
支払利息	470,124,919
徴収不能引当金繰入額	186,659,754
その他	1,886,490,874
移転費用	48,653,520,695
補助金等	34,462,040,740
社会保障給付	14,043,578,889
他会計への繰出金	—
その他	147,901,066
経常収益	7,576,521,590
使用料及び手数料	6,442,915,344
その他	1,133,606,246
純経常行政コスト	77,192,944,718
臨時損失	113,295,857
災害復旧事業費	10,240
資産除売却損	108,671,440
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,614,177
臨時利益	107,008,643
資産売却益	93,194,843
その他	13,813,800
純行政コスト	77,199,231,932

純資産変動計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	142,329,598,418	259,964,800,833	△ 117,635,202,415
純行政コスト(△)	△ 77,199,231,932		△ 77,199,231,932
財源	77,044,111,293		77,044,111,293
税収等	46,852,359,419		46,852,359,419
国県等補助金	30,191,751,874		30,191,751,874
本年度差額	△ 155,120,639		△ 155,120,639
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,064,319,622	4,064,319,622
有形固定資産等の増加		6,700,307,373	△ 6,700,307,373
有形固定資産等の減少		△ 10,367,868,185	10,367,868,185
貸付金・基金等の増加		3,195,821,518	△ 3,195,821,518
貸付金・基金等の減少		△ 3,592,580,328	3,592,580,328
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	394,418,998	394,418,998	
その他	—	△ 348,481,275	348,481,275
本年度純資産変動額	239,298,359	△ 4,018,381,899	4,257,680,258
本年度末純資産残高	142,568,896,777	255,946,418,934	△ 113,377,522,157

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,159,725,640
業務費用支出	25,489,636,911
人件費支出	9,624,996,823
物件費等支出	13,572,920,909
支払利息支出	470,124,919
その他の支出	1,821,594,260
移転費用支出	48,670,088,729
補助金等支出	34,478,608,774
社会保障給付支出	14,043,578,889
他会計への繰出支出	—
その他の支出	147,901,066
業務収入	82,403,404,892
税収等収入	45,987,016,699
国県等補助金収入	28,188,685,149
使用料及び手数料収入	6,388,995,746
その他の収入	1,838,707,298
臨時支出	1,233,418
災害復旧事業費支出	10,240
その他の支出	1,223,178
臨時収入	13,813,800
業務活動収支	8,256,259,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,718,231,162
公共施設等整備費支出	6,695,488,732
基金積立金支出	2,891,362,567
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	91,000,000
その他の支出	40,379,863
投資活動収入	5,062,016,024
国県等補助金収入	1,515,590,000
基金取崩収入	3,207,985,950
貸付金元金回収収入	92,422,084
資産売却収入	93,194,844
その他の収入	152,823,146
投資活動収支	△ 4,656,215,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,426,640,647
地方債償還支出	8,426,640,647
その他の支出	—
財務活動収入	4,321,772,000
地方債発行収入	4,321,772,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 4,104,868,647
本年度資金収支額	△ 504,824,151
前年度末資金残高	6,839,911,041
本年度末資金残高	6,335,086,890
前年度末歳計外現金残高	627,897,648
本年度歳計外現金増減額	△ 25,978,830
本年度末歳計外現金残高	601,918,818
本年度末現金預金残高	6,937,005,708

貸借対照表(連結)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,143,566,253	固定負債	110,564,205,734
有形固定資産	231,439,126,859	地方債等	74,850,301,055
事業用資産	69,922,067,977	長期未払金	31,378,640
土地	23,907,766,793	退職手当引当金	7,358,877,055
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	102,529,335,102	その他	28,323,648,984
建物減価償却累計額	△ 59,445,817,806	流動負債	11,174,128,557
工作物	5,675,435,273	1年内償還予定地方債等	8,768,498,652
工作物減価償却累計額	△ 3,944,836,728	未払金	1,038,791,482
船舶	130,015,565	未払費用	1,348,122
船舶減価償却累計額	△ 114,571,051	前受金	1,012,493
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	733,059,133
航空機	—	預り金	605,938,572
航空機減価償却累計額	—	その他	25,480,103
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	121,738,334,291
建設仮勘定	1,184,740,829		
インフラ資産	154,666,698,969	【純資産の部】	
土地	19,073,545,243	固定資産等形成分	257,076,419,291
建物	10,244,211,689	余剰分(不足分)	△ 112,860,100,743
建物減価償却累計額	△ 3,728,271,391	他団体出資等分	15,465,300
工作物	241,014,644,570		
工作物減価償却累計額	△ 119,080,054,902		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,142,623,760		
物品	19,580,834,369		
物品減価償却累計額	△ 12,730,474,456		
無形固定資産	2,619,691,741		
ソフトウェア	2		
その他	2,619,691,739		
投資その他の資産	11,084,747,653		
投資及び出資金	225,292,097		
有価証券	—		
出資金	220,428,838		
その他	4,863,259		
長期延滞債権	1,851,738,932		
長期貸付金	1,570,055		
基金	9,182,931,310		
減債基金	—		
その他	9,182,931,310		
その他	190,090		
徴収不能引当金	△ 176,974,831		
流動資産	20,826,551,886		
現金預金	7,536,462,823		
未収金	1,406,259,139		
短期貸付金	2,064,668		
基金	11,930,788,370		
財政調整基金	9,121,958,013		
減債基金	2,808,830,357		
棚卸資産	41,065,704		
その他	1,129,479		
徴収不能引当金	△ 91,218,297		
繰延資産	—		
資産合計	265,970,118,139	純資産合計	144,231,783,848
		負債及び純資産合計	265,970,118,139

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	100,216,457,726
業務費用	37,068,221,656
人件費	9,940,061,103
職員給与費	8,135,588,772
賞与等引当金繰入額	723,179,237
退職手当引当金繰入額	△ 81,227,321
その他	1,162,520,415
物件費等	24,087,447,600
物件費	12,866,784,943
維持補修費	1,040,420,385
減価償却費	10,176,904,914
その他	3,337,358
その他の業務費用	3,040,712,953
支払利息	470,138,526
徴収不能引当金繰入額	186,974,973
その他	2,383,599,454
移転費用	63,148,236,070
補助金等	48,937,640,306
社会保障給付	14,043,578,889
その他	167,016,875
経常収益	7,663,157,953
使用料及び手数料	6,446,163,512
その他	1,216,994,441
純経常行政コスト	92,553,299,773
臨時損失	121,403,633
災害復旧事業費	10,240
資産除売却損	116,779,216
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,614,177
臨時利益	107,008,643
資産売却益	93,194,843
その他	13,813,800
純行政コスト	92,567,694,763

純資産変動計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	144,182,038,489	260,959,522,500	△ 116,792,931,524	15,447,513
純行政コスト(△)	△ 92,567,694,763		△ 92,567,694,763	
財源	92,220,410,352		92,220,410,352	—
税金等	54,180,377,779		54,180,377,779	—
国県等補助金	38,040,032,573		38,040,032,573	—
本年度差額	△ 347,284,411		△ 347,284,411	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,940,580,731	3,940,580,731	
有形固定資産等の増加		6,812,421,756	△ 6,812,421,756	
有形固定資産等の減少		△ 10,398,913,361	10,398,913,361	
貸付金・基金等の増加		3,348,857,434	△ 3,348,857,434	
貸付金・基金等の減少		△ 3,702,946,560	3,702,946,560	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	394,418,998	394,418,998		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	17,787			17,787
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	2,592,985	△ 336,941,476	339,534,461	
本年度純資産変動額	49,745,359	△ 3,883,103,209	3,932,830,781	17,787
本年度末純資産残高	144,231,783,848	257,076,419,291	△ 112,860,100,743	15,465,300

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,605,164,304
業務費用支出	26,440,360,200
人件費支出	9,940,506,825
物件費等支出	13,717,043,751
支払利息支出	470,138,526
その他の支出	2,312,671,098
移転費用支出	63,164,804,104
補助金等支出	48,954,208,340
社会保障給付支出	14,043,578,889
その他の支出	167,016,875
業務収入	97,662,120,007
税収等収入	53,313,715,159
国県等補助金収入	36,036,965,848
使用料及び手数料収入	6,392,243,914
その他の収入	1,919,195,086
臨時支出	1,233,418
災害復旧事業費支出	10,240
その他の支出	1,223,178
臨時収入	13,813,800
業務活動収支	8,069,536,085
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,983,320,082
公共施設等整備費支出	6,807,603,115
基金積立金支出	3,044,322,297
投資及び出資金支出	2,139
貸付金支出	91,012,668
その他の支出	40,379,863
投資活動収入	5,173,651,930
国県等補助金収入	1,515,590,000
基金取崩収入	3,318,299,665
貸付金元金回収収入	92,422,084
資産売却収入	93,194,844
その他の収入	154,145,337
投資活動収支	△ 4,809,668,152
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,429,362,647
地方債等償還支出	8,429,432,647
その他の支出	△ 70,000
財務活動収入	4,323,922,711
地方債等発行収入	4,321,772,000
その他の収入	2,150,711
財務活動収支	△ 4,105,439,936
本年度資金収支額	△ 845,572,003
前年度末資金残高	7,788,977,083
比例連結割合に伴う差額	△ 8,867,951
本年度末資金残高	6,934,537,129
前年度末歳計外現金残高	627,902,135
本年度歳計外現金増減額	△ 25,976,441
本年度末歳計外現金残高	601,925,694
本年度末現金預金残高	7,536,462,823



土浦市